



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日
東

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所
 コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中尾 清
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三代川 康雄 (TEL) 047-454-1521
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	218,840	2.8	4,702	—	4,845	—	2,642	—
27年3月期第3四半期	212,925	26.9	△8,955	—	△5,020	—	△4,236	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 8,118百万円(—%) 27年3月期第3四半期 △10,000百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	13.79	—
27年3月期第3四半期	△22.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	311,369	50,662	16.3
27年3月期	261,609	44,979	17.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 50,601百万円 27年3月期 44,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	6.0	7,500	—	5,500	—	3,000	—	15.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	192,792,539株	27年3月期	192,792,539株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,088,375株	27年3月期	1,076,735株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	191,709,955株	27年3月期3Q	191,748,653株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、輸出など一部に弱さも見られるものの、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続く中、緩やかな回復基調が続いております。世界経済においては、中国をはじめとする新興国の景気が減速したことに加えて、米国においても追加利上げの実施が見送られるなど景気の下振れが懸念されております。更に、原油価格の低迷や、欧州、中東、アジアにおける地政学的リスクの高まりなどの影響により、全体としては、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、国内では、発電などエネルギー分野において設備投資の動きが続いております。海外では、原油価格の低迷の影響により、産油・産ガス国において、今後の投資計画の先行きが不透明な状況が続いておりますが、イランなどの中東地域やトルクメニスタンなどの中央アジア地域においては、エネルギー開発投資や各種設備投資が計画されております。北米地域においては、シェールガス・オイルの新たな開発計画は抑制気味となったものの、ガス利用の石油化学分野等の設備投資計画は続いております。インドおよび東南アジア地域においては、景気減速の懸念はあるものの、原油価格の低下によるエネルギー・原材料等のコスト減少や、エネルギー、素材、食糧の需要拡大を背景に、石油化学、化学肥料等プラントの設備投資は底堅く推移しております。また、政府のアジア地域を中心とするインフラ輸出の拡大策の効果もあり、発電所などインフラ整備の設備投資も堅調に推移しております。

こうした状況の中、当社グループは、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間については、受注高3,501億円(前年同四半期比14.6%減)、売上高(完成工事高)2,188億円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益47億円(前年同四半期は営業損失89億円)、経常利益48億円(前年同四半期は経常損失50億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益26億円(前年同四半期は四半期純損失42億円)となり、前年同四半期比で増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が162億円、受取手形・完成工事未収入金等が182億円、未成工事支出金が150億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末から497億円増加し、3,113億円となりました。

負債については、持分法適用に伴う負債が105億円減少した一方、未成工事受入金が528億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から440億円増加し、2,607億円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益26億円を計上したほか、その他有価証券評価差額金が31億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から56億円増加し、506億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年11月13日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	90,753	106,963
受取手形・完成工事未収入金等	62,556	80,849
有価証券	2,354	1,023
未成工事支出金	33,744	48,797
繰延税金資産	2,928	3,003
未収入金	15,474	15,292
その他	8,738	7,404
貸倒引当金	△1,988	△1,235
流動資産合計	214,561	262,098
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,574	16,481
機械、運搬具及び工具器具備品	5,680	5,358
土地	9,398	9,384
リース資産	291	245
建設仮勘定	8	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,705	△15,828
有形固定資産合計	16,247	15,639
無形固定資産		
のれん	6	5
その他	2,126	1,980
無形固定資産合計	2,133	1,985
投資その他の資産		
投資有価証券	18,702	23,521
長期貸付金	4,580	4,578
繰延税金資産	5,559	3,613
その他	4,175	4,588
貸倒引当金	△4,351	△4,656
投資その他の資産合計	28,666	31,645
固定資産合計	47,047	49,271
資産合計	261,609	311,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,007	88,727
短期借入金	8,233	9,762
未払法人税等	472	2,862
未成工事受入金	44,288	97,120
賞与引当金	555	340
完成工事補償引当金	123	58
工事損失引当金	3,924	1,439
為替予約	15,373	14,132
その他	11,505	11,381
流動負債合計	170,483	225,826
固定負債		
長期借入金	23,604	23,206
リース債務	64	55
繰延税金負債	9	7
退職給付に係る負債	4,693	4,215
関係会社事業損失引当金	508	726
持分法適用に伴う負債	15,447	4,916
その他	1,818	1,753
固定負債合計	46,146	34,880
負債合計	216,630	260,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	17,656
利益剰余金	7,724	11,038
自己株式	△432	△436
株主資本合計	46,249	46,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,299	5,404
繰延ヘッジ損益	△9,717	△7,930
為替換算調整勘定	4,759	5,510
退職給付に係る調整累計額	1,308	1,158
その他の包括利益累計額合計	△1,350	4,143
非支配株主持分	79	61
純資産合計	44,979	50,662
負債純資産合計	261,609	311,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
完成工事高	212,925	218,840
完成工事原価	203,249	199,792
完成工事総利益	9,675	19,048
販売費及び一般管理費	18,631	14,345
営業利益又は営業損失(△)	△8,955	4,702
営業外収益		
受取利息	682	444
受取配当金	160	180
為替差益	345	1,902
持分法による投資利益	2,136	-
貸倒引当金戻入額	1,117	425
雑収入	339	279
営業外収益合計	4,781	3,233
営業外費用		
支払利息	601	255
持分法による投資損失	-	2,056
雑支出	244	778
営業外費用合計	846	3,090
経常利益又は経常損失(△)	△5,020	4,845
特別利益		
投資有価証券売却益	-	826
子会社株式売却益	908	-
関係会社株式売却益	-	880
特別利益合計	908	1,706
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△4,111	6,552
法人税等	87	3,933
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,198	2,618
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	37	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,236	2,642

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,198	2,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663	3,105
繰延ヘッジ損益	△5,695	△86
為替換算調整勘定	△240	△1,281
退職給付に係る調整額	△4	△150
持分法適用会社に対する持分相当額	△525	3,912
その他の包括利益合計	△5,802	5,500
四半期包括利益	△10,000	8,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,045	8,136
非支配株主に係る四半期包括利益	44	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結会計期間において、ティーティーシーエル・パブリック・カンパニー・リミテッドの株式の一部を譲渡し、同社を持分法適用の範囲から除外しました。この持分法適用範囲の変動により利益剰余金が2,431百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金は、11,038百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	202,972	8,426	1,526	212,925	—	212,925
セグメント間の内部 売上高または振替高	129	50	134	314	△314	—
計	203,102	8,476	1,660	213,240	△314	212,925
セグメント利益または 損失(△)	△9,785	178	631	△8,975	19	△8,955

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「IT事業」を構成していた東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の一部および「不動産賃貸・管理事業」を構成していた株式会社テックエステートの全株式を前連結会計年度に売却しました。

この結果、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは「EPC事業」の単一セグメントとなりました。

4. 補足情報

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	138,578	3,307	141,886	53,300	93,496
	石油化学プラント	204,225	273,715	477,941	76,345	409,781
	石油精製プラント	107,393	10,163	117,557	31,835	87,006
	エネルギー関連プラント	10,608	2,171	12,779	4,133	8,601
	一般製造設備関連	886	4,089	4,975	1,848	3,120
	IT関連	62	260	322	248	0
	その他	55,430	3,427	58,858	20,235	38,786
	小計	517,185	297,136	814,321	187,947	640,792
	国内					
	石油化学プラント	6,586	2,335	8,922	3,303	5,618
	石油精製プラント	1,765	2,022	3,788	2,202	1,586
	エネルギー関連プラント	4,262	91,090	95,352	2,156	93,196
	一般製造設備関連	201	2,724	2,925	574	2,351
IT関連	3,864	8,092	11,957	8,177	0	
その他	4,158	6,596	10,754	7,036	3,683	
小計	20,838	112,862	133,701	23,451	106,435	
合計	※25,714 538,023	409,999	948,023	211,399	※54,734 747,228	
当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	39,514	1,531	41,045	12,388	30,121
	石油化学プラント	373,482	216,628	590,111	90,131	505,752
	石油精製プラント	64,078	15,698	79,777	55,410	20,782
	エネルギー関連プラント	21,508	74,392	95,901	14,352	81,571
	一般製造設備関連	2,050	1,034	3,084	2,106	700
	その他	34,462	9,154	43,616	16,816	27,606
	小計	535,096	318,439	853,536	191,204	666,533
	国内					
	石油化学プラント	3,117	1,720	4,838	1,347	3,167
	石油精製プラント	1,157	6	1,163	6	1,156
	エネルギー関連プラント	114,235	21,009	135,245	18,697	116,548
	一般製造設備関連	2,368	2,206	4,574	1,787	2,683
	その他	3,028	6,807	9,835	5,796	3,902
小計	123,908	31,750	155,658	27,636	127,458	
合計	※36,930 659,005	350,189	1,009,194	218,840	※24,378 793,992	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第3四半期連結累計期間17,493百万円、当第3四半期連結累計期間2,115百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第3四半期連結累計期間△6,889百万円、当第3四半期連結累計期間1,523百万円)を含んでおります。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。
- 5 前第3四半期連結累計期間はEPC事業とIT事業の受注実績を記載しておりますが、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントはEPC事業のみの単一セグメントとなったことから、当第3四半期連結累計期間はEPC事業の受注実績を記載しております。